

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社安江工務店

【英訳名】 Y A S U E C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 賢治

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市天白区島田一丁目1413番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号

【電話番号】 052 - 223 - 1100

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 印田 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	3,021,788	3,785,010	4,781,257
経常利益	(千円)	9,172	137,964	220,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,526	78,761	140,183
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	454	78,255	136,623
純資産額	(千円)	1,269,092	1,446,587	1,407,209
総資産額	(千円)	3,031,730	2,952,537	3,098,509
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.95	60.62	108.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	1.92	59.01	106.56
自己資本比率	(%)	41.8	48.3	45.3

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.38	51.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、住宅補助金や減税制度の後押しにより、受注環境は好調な状況が続いているものの、物流コストの高騰や原材料費の上昇などによる建設コストの上昇、設計職・施工監理職などの専門職技術者の人材不足など、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、住宅に関するニーズにワンストップで応えることにより、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。また、新たなグループブランドとして「r-cove*（アール・コブ）」を立ち上げ、集客方法や建築デザインなどのノウハウを共有化してシナジーを発揮させるとともに、「家(House)」と「家庭(Home)」の両面で理想や夢を叶える、これからの時代に求められる楽しく新しい暮らし方の発信にも努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、大型案件の完工引渡しが予定通り進んだことから、順調に推移いたしました。

また、消費税増税後の経済対策として実施される次世代住宅ポイント制度や、クレジットカード決済によるキャッシュレス消費者還元事業への取り組みを積極的に行っており、引き続き安定した受注確保に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,785百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は138百万円（前年同期は営業利益8百万円）、経常利益は137百万円（前年同期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、新規顧客の集客に向けてリフォーム相談会や現場見学会を開催するとともに、親子で楽しむDIY教室や増税対策セミナーを実施するなど、顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な営業活動を展開してまいりました。

また、建築士などの資格を有する女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに、外壁塗装などの外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、他社との差別化を図った結果、受注平均単価が前年同期比7.2%上昇し、受注高は前年同期比6.9%増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,694百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は136百万円（同578.5%増）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい[®]」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE[®]（カステロディパーチェ）」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia[®]（ストーリー）」に加え、高い機能はそのまま、カラーとデザインを融合させたコンセプト住宅「LÄMPÖ[®]（ランプ）」と「BEDFORD[®]（ベッドフォード）」を発売し、お客様のニーズに合わせた提案を行ってまいりました。

また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通じて、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、昨年5月に子会社化した株式会社トーヤハウスの業績寄与もあり前年同期に比べて売上高は増加したものの、販管費においてM&Aに係るのれん償却費や教育訓練費等の増加があったため、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は753百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートして顧客に提案するなど、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。また、新たな顧客層の獲得のため、建売住宅の販売を開始して、サービスを拡充させてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は336百万円（前年同期比50.2%増）、セグメント利益は4百万円（同74.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が123百万円増加したものの、現金預金が161百万円、完成工事未収入金が86百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が19百万円増加したものの、のれんが23百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が68百万円増加したものの、未払法人税等が51百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は334百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が101百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払い157百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月	完成後の 増加能力
株式会社 トーヤハウス	熊本県熊本市	新築住宅事業	モデルハウス	17,079	借入金	2019年5月	(注)2

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、店舗の新設であり、計数的な把握が困難なため記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,306,420	1,306,420	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,306,420	1,306,420	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	800	1,306,420	270	245,041	270	215,041

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,298,500	12,985	-
単元未満株式	普通株式 620	-	-
発行済株式総数	1,305,620	-	-
総株主の議決権	-	12,985	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安江工務店	名古屋市天白区島田一丁目 1413番地	6,500	-	6,500	0.49
計	-	6,500	-	6,500	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	856,534	695,064
完成工事未収入金	172,311	86,029
未成工事支出金	159,493	128,886
販売用不動産	736,848	860,841
材料貯蔵品	7,185	4,896
その他	28,512	36,802
貸倒引当金	2,365	500
流動資産合計	1,958,520	1,812,020
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	286,602	290,021
土地	498,643	498,643
その他（純額）	36,513	35,455
有形固定資産合計	821,759	824,119
無形固定資産		
のれん	192,002	168,088
その他	28,701	33,829
無形固定資産合計	220,704	201,918
投資その他の資産	97,525	114,479
固定資産合計	1,139,989	1,140,517
資産合計	3,098,509	2,952,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	349,574	363,776
短期借入金	20,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	172,538	130,828
未払法人税等	93,803	42,500
未成工事受入金	389,727	384,764
賞与引当金	35,086	103,775
完成工事補償引当金	31,057	31,784
その他	163,002	85,391
流動負債合計	1,254,791	1,171,821
固定負債		
長期借入金	427,201	325,945
その他	9,308	8,183
固定負債合計	436,509	334,128
負債合計	1,691,300	1,505,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,770	245,041
資本剰余金	234,745	235,016
利益剰余金	933,291	954,892
自己株式	9,549	9,549
株主資本合計	1,403,258	1,425,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	776
その他の包括利益累計額合計	270	776
新株予約権	4,221	21,963
純資産合計	1,407,209	1,446,587
負債純資産合計	3,098,509	2,952,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,021,788	3,785,010
売上原価	2,036,510	2,504,693
売上総利益	985,278	1,280,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,480	84,590
従業員給与手当	326,338	351,908
賞与引当金繰入額	40,557	89,372
法定福利費	65,518	78,803
広告宣伝費	163,859	169,375
地代家賃	61,608	62,856
減価償却費	37,941	36,694
のれん償却額	11,987	23,914
その他	204,786	243,837
販売費及び一般管理費合計	977,077	1,141,351
営業利益	8,201	138,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	64
補助金収入	353	345
補償金収入	1,003	
売電収入	1,261	1,206
その他	1,691	641
営業外収益合計	4,497	2,258
営業外費用		
支払利息	2,868	2,822
売電費用	434	383
その他	224	53
営業外費用合計	3,526	3,259
経常利益	9,172	137,964
特別利益		
投資有価証券売却益	5,719	
特別利益合計	5,719	
税金等調整前四半期純利益	14,891	137,964
法人税、住民税及び事業税	24,739	78,616
法人税等調整額	12,373	19,413
法人税等合計	12,365	59,202
四半期純利益	2,526	78,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	78,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,526	78,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	506
その他の包括利益合計	2,980	506
四半期包括利益	454	78,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	78,255

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	38,375千円	37,077千円
のれんの償却額	11,987千円	23,914千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月9日 取締役会	普通株式	56,033	43	2017年12月31日	2018年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月11日 取締役会	普通株式	57,161	44	2018年12月31日	2019年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,192,922	605,108	223,757	3,021,788
計	2,192,922	605,108	223,757	3,021,788
セグメント利益又は損失()	20,101	14,738	2,838	8,201

(注) セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,694,983	753,987	336,039	3,785,010
計	2,694,983	753,987	336,039	3,785,010
セグメント利益又は損失()	136,385	2,363	4,942	138,964

(注) セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円95銭	60円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,526	78,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,526	78,761
普通株式の期中平均株式数(株)	1,296,131	1,299,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円92銭	59円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,857	35,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回有償ストック・オプション(新株予約権) 400個 第5回無償ストック・オプション(新株予約権) 400個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社安江工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井明紀子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安江工務店の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安江工務店及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。